



現行の感染症法上の分類と主な措置

	新型インフルエンザ等 感染症	2類	5類
主な感染症	新型コロナ、 新型インフルエンザ	結核、 SARS	季節性 インフルエンザ、風疹
外出自粛要請	○	×	×
入院勧告	○	○	×
感染者の把握方法	全数 (新型コロナ は9月から 簡略化)	全数	定点 (一部は 全数)
医療費	公費負担	公費負担	一部 自己負担
診療・入院先	発熱外来や 指定の 医療機関	指定の 医療機関	一般 医療機関

住民のいのちと暮らしを守る政治を 地域から実現しよう

「5類」への安易な引き下げは 混乱を招く恐れが

新型コロナウイルス感染による国内の死者数は、年明けに累計6万人を超え、第8波の死者数は過去最高となり、このうち1万人は、この1ヶ月あまりで一気に増加しました。

介護老人保健施設みみはら

施設長 土井 康文

昨年11月以来に高齢者施設で起きたクラスター（集団感染）は、全国で約6000件を超えて、これは全体のクラスターの6割にも上ります。同仁会の老健施設も例外ではなく、1月はじめからコロナ感染が一気に広がり、新規の入所制限をはじめとした収益面や対応する職員の疲弊など大きな打撃を受けました。また、現在でもコロナ感染者への介護、看護にはこれまでと比較にならないほど手間や注意が必要ですが、政府や自治体による援助はわずかです。

このような状況の中、岸田文雄首相は、コロナ禍から「平時の日本を取り戻す」を理由に、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを、「5

月8日」に季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げる」と表明しました。5類になれば、経済への影響も少なくなったり、国の財政負担も減りますが、「一般の病院でも広く受け入れるのか」「自治体の入院調整はどう

ここまで行うのか」「医療費やワクチン費用の自己負担を求めるのか」「行動制限はどこまで必要か」など、検討しなければならない課題も山積みで、「5類」への安易な引き下げは様々な混乱を招く恐れがあります。

医療や介護に携わる者として、新型コロナウイルスの感染症法上の安易な類下げは許せません。

大阪府政が維新政治のもとで、これまで公立病院の統廃合や保健所の縮小などを行つたことは、大阪が全国で一番コロナによる死者を出した一因だと考えます。いのちを

往診患者さんの大多数は、高齢者で高血圧や脳血管の病気など、基礎疾患をお持ちです。これらの方が、新型コロナに感染すると状態が急激に悪化しやすいため、早期の対応が必要で、ご家族な

どの方でも、「最近まで歩けていたのに、熱が出て急に動けなくなつ

通院困難な方に、 医療・介護の手を

みみはら在宅クリニック

事務長 大隅 利隆

た」と行政を通じて依頼されることもあり、そのつど対応していますが、体制上の問題で受け切れていながら現状です。まだまだ、コロナ陽性や疑いの方に往診できる医療機関は少ないため、当院でお受けできなかつた患者さんは、独自で交通工具を確保して発熱外来を受診することになります。今まで受診されたことがない方でも、「最近まで歩けていたのに、熱が



自治体キャラバン



みみはら在宅クリニック

制確保を何としても早急に行つていただきたい。体制確保が困難なら、通院手段の確保を求めたいです。助かるはずののいちが手遅れにならぬ、いのちが

があり、介護離職や虐待も見受けられること、一方、受け入れる介護事業所では、深刻な人手不足と低い介護報酬下での経営難が続いていることも伝えました。また、災害時の避難受け入れ先の不足についても指摘し、堺市が統括および把握できるシステムづくり、施設間での横のつながりの構築、非常時に居室として使える部屋の確保など、市として指導できる点も提案しました。行政が机上で考えていることと現実は違うことがあります。常日ごろ、職場で話し合われてゐる声を、現場の意見として行政に伝えることは、とても大切だと感じました。

介護事業部

ケアマネジャー 大隅 勇子

が見えない毎日ですが、「何か前を向いてできることはないか」との想いを支援しています。長く続くコロナ禍で、出口をもって、堺市における主催の2022年度自治体キャラバン行動に参加しました。

利用料の2割、3割負担の対象者拡大、要介護1、2の保険外し、ケ

アプラン作成への自己負担導入など、の負担増と給付削減の介護保険見直しの検討が、今後も行われていきます。現時点でも、必要なサービスを利用できない実態

現場の意見を行政に伝える